



令和7年5月22日

杉戸町議会議長
伊藤 美佐子 様

日本共産党
議席番号8番 上田 聡

政務活動結果報告書

下記の通り、研修会に参加してきましたので報告致します。

1. 研 修 名：第56回議員の学校
わかる！できる！始めよう！地域発「気候変動対策」
2. 研 修 日：令和7年5月7・8日
3. 研修場所：都立多摩図書館 セミナールーム
4. 主 催：NPO法人 多摩住民自治研究所
5. 研修の概要と成果（感想）

●第1講：地域の脱炭素転換と地域発展

講師：歌川 学氏

国立研究開発法人産業技術総合研究所 エネルギー・環境領域主任研究員

【概要と成果（感想）】

「温暖化対策として、省エネや再生可能エネルギー技術の普及により、2030年には2013年比で60%以上の温室効果ガスの削減が技術的に可能とされている。対策の大半は光熱費削減で『もと』がとれ、地域企業の受注や地域発展にもつながる。効果的に進めるためには、地域での情報共有や適切な制度整備が必要」との立場から、各自治体や各家庭・各個人で取り組めることや取り組むべきことを紹介しつつ推奨する講義であった。

いずれ「元は取れる」とはいっても、太陽光発電システムの整備やソーラーシェアリング等の「創エネ」には多額の初期投資費用が必要。各家庭・個人レベルでの「省エネ」にしても省エネ家電への買換えやZEH等には数十万円から数百万円単位の費用がかかる。何らかの公的支援が必要なのではないか。国や各自治体の財政支援

策の拡充を求めている。

また、再エネの普及を阻んでいる原子力発電優先策と再エネの送電抑制策からの転換が実現できるよう、私も微力ながら世論にも訴えていきたい。

●実践報告①：所沢市地域新電力事業について～(株)ところざわ未来電力～

講師：(株)ところざわ未来電力

所沢市マチごとエコタウン推進課ゼロカーボンシティ推進室

【概要と成果（感想）】

所沢市（51%出資）と民間事業者、地元金融機関、商工会議所により2018年に設立された地域新電力会社が、所沢市と一体でゼロカーボン実現に向けた様々な施策の事例・成果・課題等を電力の地産地消（地域新電力事業）の観点から紹介する内容であった。

所沢市は、東日本大震災での原発事故による電力供給危機をきっかけに、2014年に再エネの導入を図る「マチごとエコタウン所沢構想」を策定。その後2014年から2017年にかけて、一般廃棄物最終処分場を活用した「メガソーラー所沢（1053kw）」や、小中学校への太陽光パネルの屋根の貸出事業、調整池の水面を活用した「フロントソーラー所沢（385kw）」を相次いで立ち上げた。そして2016年の「電力小売全面自由化」を受け、2018年には地域新電力会社「(株)ところざわ未来電力」を設立し、2019年には脱炭素化社会の構築を目指す「マチごとエコタウン所沢推進計画」を策定した。

こうした取り組みにより電力の地産地消が進み、2023年度には所沢市内の電源に占める再エネの割合は30%となった（廃棄物バイオマスや廃棄物未利用エネルギーを含めるとなんと90%）。同時に、大手電力会社よりも安価な料金設定を実現できた。さらに、JPEx（市場）からの電力の買い入れが少なく済むため電力市場の急変の影響を受けにくく、2019年度から2023年度まで概ね1500万円から2300万円の黒字決算を記録した（さすがに電力市場価格高騰の影響を受けた2022年度でも358万円の黒字）。継続的に安定した経営のビジネスモデルとも言えよう。

入間市や深谷市、秩父市、久喜市でも地域新電力会社が設立されている。杉戸町でも勇気を持って、かつ細心の注意を払いつつ綿密な計画を策定し、このような事業を野心的に推進すべきだと感じた。私もこうした事業が始まるよう力を尽くしたい。

●実践報告②：こだいらソーラーの取組み～市民電力が拓く再エネで暮らす未来～

講師：都甲 公子氏

NPO法人 こだいらソーラー

【概要と成果（感想）】

同法人は、2011年の福島第一原発事故後、原発に依存しない持続可能な社会をめざし、いち早く市民発電所づくりに取り組み、小平市と東村山市に7機100kwの太陽光発電所を開設。市民拠出の設置資金を売電によって返済しながら、再エネで暮らす未来の実現のために「エネルギーシフト（再エネを増やし、再エネを市民が選ぶ運動）」を呼び掛けている。

近隣では加須市においても同様の事例（加須市民発電所のソーラーシェアリング）があるが、初期の設備設置に係る費用を捻出するための苦労は聞いている。市民拠出の資金プラスアルファとなるよう、自治体は公的補助もしながらこうした取り組みを後押しすべきではないか。私も自分にできることを考えながらこうした事業に何らかの形で関わっていききたい。

●第2講：子どもの権利が活かされる教育を自治体で支えるためには

講師：荒井 文昭氏

東京都立大学客員教授

【概要と成果（感想）】

子どもの権利条約が日本で批准されて30年以上が経ち、一部では前進があるものの不登校の小中学生は過去最多の34万人を超え、学校統廃合が強引に進められる自治体もあるなど多くの課題も残っている。子どもの権利と学ぶ権利の基本を学び、子どもの声が活かされる学校づくりと自治体の役割について考える内容で、子どもの権利条約の4原則の内、特に「子どもの最善の利益」と「子どもの意見の尊重」にフォーカスを当てた講義であった（他の二つは「差別の禁止」・「生命、生存及び発達に対する権利」）。

講義の中でとりわけ印象的だったのは、「子どもの意見表明権」が尊重されている国ほど、社会に対する関心が高く、「自分の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない」と回答する子ども・若者の割合が高く、投票率も高いという事実の指摘であった（ちなみに日本は調査対象5か国～スウェーデン・フランス・アメリカ・ドイツ・日本～の中で、いずれの調査項目でも最下位）。「何を言っても変わらない」という意識の割合が日本の子ども・若者たちの間では高いということは、薄々気付いてはいたが、こうしたデータでも裏付けられていたということにショックと危機感を覚えた。

家庭や学校での「子どもの意見の尊重」の実践に加え、「子ども・若者選挙」や「子ども・若者議会」の実施も一つの有効策であろう。実現に努めたい。

●第3講：自治体の気候変動対策と市民の取り組み

講師：吉田 明子氏

国際環境NGO F o E J a p a n スタッフ

【概要と成果（感想）】

気候危機が深刻化し、省エネ・再エネへの移行が求められている。一方、2025年に改定されたエネルギー基本計画では、原子力や化石燃料の維持が示されている。再エネを地域でつくり使うことは、地域経済循環・地方創生のためにも欠かせない。講師の環境審議会市民としての視点を盛り込みながら、自治体の気候変動対策を考える内容。

F o E が提唱・推進しているパワーシフトキャンペーンは参考になった。これは、①エネルギー構造の民主化（創エネの地域分散化と地域主体への移行）②持続可能な再エネにシフト（原発・化石燃料からの脱却）③市民の選択をパワーに（ひとりひとりの選択とみんなの選択で）からなる。杉戸町でも、ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）や公共施設等の駐車場へのソーラーカーポート設置、公共施設等の屋根への太陽光パネルの設置等々の推進はやろうと思えばできるはずである。私はこれら実現のために力を尽くしたい。

以上を以って研修の報告とします。